

令和4年度

伊予市下水道事業会計決算審査意見書

伊予市監査委員

伊予市監査委員報告第6号

令和5年8月25日

伊予市長 武 智 邦 典 様

伊予市監査委員 森 本 明

伊予市監査委員 谷 本 勝 俊

## 伊予市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度伊予市下水道

事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
1 業務実績について	2
(1) 汚水整備の状況	2
(2) 使用料単価及び汚水処理原価の状況	3
2 予算執行状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3 財政状況について	6
(1) 財政の概況	8
4 経営状況について	10
(1) 経営の概況	11
(2) 経営分析	11
5 む す び	12
〔決算審査資料〕	
別表 1 総費用内訳表	13
別表 2・3・4 下水道使用料未収金状況	14
別表 5 経営分析表	17

# 下水道事業会計決算審査意見書

## 審査の対象

令和4年度伊予市下水道事業会計決算

## 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年6月28日まで

## 審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書・財務諸表・決算附属書類が適正に表示され、かつ正確に記録されているか否かについて証拠書類等と照合するとともに、本事業の経営内容を把握するため経営成績及び財政状態の分析により、経営の本旨とする経済性の発揮及び公共の福祉の増進に努めているか否かを総合的に検討し審査した。

## 審査の結果

審査に付された決算報告書・財務諸表・決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ決算の計数は正確で、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# 1 業務実績について

## (1) 汚水整備の状況

年度	項目 供用区域 内人口	水洗化 人口	水洗化率	下水管 布設延長	処理能力	最大 処理水量	1日平均 処理水量	年間 処理水量	年間 有収水量	有収率
			$\frac{(B)}{(A)} \times 100$							(C)
	(A)	(B)	%	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	%
H30	18,867	17,881	94.8	138	12,890	5,876	4,220	1,540,223	1,495,154	97.1
R元	18,860	18,034	95.6	139	12,890	5,318	4,267	1,557,397	1,510,949	97.0
R 2	18,865	17,928	95.0	139	12,890	6,126	4,363	1,592,590	1,546,297	97.1
R 3	18,766	18,055	96.2	139	12,890	6,031	4,346	1,586,232	1,534,033	96.7
R 4	18,786	18,252	97.2	139	12,890	5,322	4,354	1,589,109	1,540,624	96.9

令和4年度までの5か年間の汚水整備の状況は、上記のとおりである。

### 用途別件数・有収水量

#### 公共下水道事業

家庭用	団体用	営業用	湯屋用	臨時用・特別計算	計
6,032 件	206 件	165 件	2 件	36 件	6,441 件
1,167,286 m <sup>3</sup>	74,109 m <sup>3</sup>	98,507 m <sup>3</sup>	23,768 m <sup>3</sup>	108,166 m <sup>3</sup>	1,471,836 m <sup>3</sup>

#### 特定環境保全公共下水道事業

一般家庭	一般家庭外	湯屋用	公共施設	計
302 件	34 件	1 件	23 件	360 件
52,348 m <sup>3</sup>	7,004 m <sup>3</sup>	3,708 m <sup>3</sup>	5,728 m <sup>3</sup>	68,788 m <sup>3</sup>

表中の有収水量とは、下水処理場で処理した全汚水量のうち、料金対象となって使用された水量のことで、有収率はその割合をいう。

近年の節水家電製品の普及や節水意識の高揚により水利用が減少傾向にあると考えられ、年間処理水量は、1,589,109 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 2,877 m<sup>3</sup> (0.18%) 減少している。年間有収水量は、1,540,624 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 6,591 m<sup>3</sup> (0.43%) 増加となった。

有収率については 96.9%で前年より 0.2 ポイント増加している。

## (2) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

(消費税抜き)

年 度 別	使 用 料 単 価			汚 水 処 理 原 価			損 益
	下水道使用料 (A)	有収水量 (B)	単 価	汚水処理費用 (D)	有収水量 (E)	原 価	
			(A) (B) (C)			(D) (E) (F)	
	千円	m <sup>3</sup>	円	千円	m <sup>3</sup>	円	円
R2	235,264	1,546,297	152.15	653,342	1,546,297	422.52	△ 270.37
R3	234,019	1,534,033	152.55	641,222	1,534,033	418.00	△ 265.45
R4	235,786	1,540,624	153.05	246,209	1,540,624	159.81	△ 6.76

使用料単価及び汚水処理原価は、上記のとおりである。

## ① 使用料単価について

下水道使用料は、235,786 千円で、使用料単価はm<sup>3</sup>当たり 153.05 円である。

## ② 汚水処理費用について

汚水処理費用は、246,209 千円で、汚水処理原価はm<sup>3</sup>当たり 159.81 円である。

以上の結果、m<sup>3</sup>当たりの差損は 6.76 円となっている。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収支予算執行状況

(単位:円・%)

科 目		予 算 現 額 ( A )	決 算 額 ( B )	構 成 比 率	収入率 ・ 執行率	対 予 算 増 減 額 収入(B)-(A) 支出(A)-(B)
収 入	下 水 道 事 業 収 益	831,946,000	850,013,014	100.0	102.2	18,067,014
	営 業 収 益	326,311,000	336,508,371	39.6	103.1	10,197,371
	営 業 外 収 益	505,633,000	513,504,643	60.4	101.6	7,871,643
	特 別 利 益	2,000	0	0.0	0.0	△ 2,000
支 出	下 水 道 事 業 費 用	831,946,000	786,361,016	100.0	94.5	45,584,984
	営 業 費 用	741,556,000	714,830,024	90.9	96.4	26,725,976
	営 業 外 費 用	87,944,000	71,407,392	9.1	81.2	16,536,608
	特 別 損 失	246,000	123,600	0.0	50.2	122,400
	予 備 費	2,200,000	0	0.0	0.0	2,200,000
収 支 差 引 額		0	63,651,998	-	-	-

下水道事業収益的収入は、予算現額 831,946,000 円に対し、決算額 850,013,014 円、収入率 102.2% である。その主なものは、営業外収益 513,504,643 円（構成比 60.4%）である。

下水道事業収益的支出は、予算現額 831,946,000 円に対し、決算額 786,361,016 円、執行率 94.5% となっており、その主なものは、営業費用 714,830,024 円（構成比 90.9%）である。

予算額に対する不用額 45,584,984 円のうち、26,725,976 円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は処理場費、総係費、ポンプ場費など全般にわたって予算額を下回った。

## (2) 資本的収入及び支出

## 資本的収支予算執行状況

(単位:円・%)

科 目		予算現額 ( A )	決算額 ( B )	構成比率	収入率 ・ 執行率	対予算増減額 収入(B)-(A) 支出(A)-(B)
収 入	資本的収入	395,239,000	392,529,230	100.0	99.3	△ 2,709,770
	企業債	52,300,000	49,300,000	12.6	94.3	△ 3,000,000
	出資金	310,239,000	310,239,000	79.0	100.0	0
	補助金	25,000,000	22,645,000	5.8	90.6	△ 2,355,000
	分担金及び負担金	7,700,000	10,345,230	2.6	134.4	2,645,230
支 出	資本的支出	618,266,000	609,304,736	100.0	98.6	8,961,264
	建設改良費	73,484,000	65,524,692	10.8	89.2	7,959,308
	企業債償還金	543,782,000	543,780,044	89.2	100.0	1,956
	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
収支差引額		△ 223,027,000	△ 216,775,506	-	-	-

資本的収入は、予算現額 395,239,000 円に対し、決算額 392,529,230 円、収入率 99.3%である。

資本的支出は、予算現額 618,266,000 円に対し、決算額 609,304,736 円、執行率 98.6%となっている。

収支の決算で資本的収支において不足する額 216,775,506 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,501,594 円及び過年度分損益勘定留保資金 39,117,669 円並びに当年度分損益勘定留保資金 174,156,243 円で補てんされている。

## 3 財政状況について

## 貸借対照表

科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	比率
	円	円	円	%
(資産の部)				
1 固定資産	13,105,257,583	13,433,882,909	△ 328,625,326	△ 2.45
(1)有形固定資産	13,105,257,583	13,433,882,909	△ 328,625,326	△ 2.45
土地	1,871,226,568	1,871,226,568	0	0.00
建物	959,350,403	998,348,583	△ 38,998,180	△ 3.91
構築物	9,046,106,056	9,311,663,008	△ 265,556,952	△ 2.85
機械及び装置	1,110,048,433	1,199,542,504	△ 89,494,071	△ 7.46
車輛運搬具	61,362	61,362	0	0.00
工具器具及び備品	727,305	824,156	△ 96,851	△ 11.75
リース資産	59,292,000	34,944,000	24,348,000	69.68
建設仮勘定	58,445,456	17,272,728	41,172,728	238.36
2 流動資産	292,693,939	216,228,172	76,465,767	35.36
現金預金	278,639,968	203,080,001	75,559,967	37.21
未収金	14,289,271	12,353,371	1,935,900	15.67
貸倒引当金	△ 235,300	△ 325,200	89,900	△ 27.64
前払金	0	1,120,000	△ 1,120,000	皆減
<b>資産合計</b>	<b>13,397,951,522</b>	<b>13,650,111,081</b>	<b>△ 252,159,559</b>	<b>△ 1.85</b>

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
( 負 債 の 部 )				
3 固 定 負 債	3,384,243,079	3,813,059,906	△ 428,816,827	△ 11.25
(1) 企 業 債	3,337,808,183	3,784,599,906	△ 446,791,723	△ 11.81
(2) 長 期 リ ー ス 債 務	46,134,896	28,160,000	17,974,896	63.83
(3) そ の 他 固 定 負 債	300,000	300,000	0	0.00
4 流 動 負 債	573,779,740	600,592,103	△ 26,812,363	△ 4.46
(1) 企 業 債	496,091,722	543,780,043	△ 47,688,321	△ 8.77
(2) 短 期 リ ー ス 債 務	7,324,812	4,224,000	3,100,812	73.41
(3) 未 払 金	54,077,606	37,776,660	16,300,946	43.15
(4) 前 受 金	13,037,600	10,930,400	2,107,200	19.28
(5) 引 当 金	3,248,000	3,881,000	△ 633,000	△ 16.31
5 繰 延 収 益	5,737,305,850	5,902,649,420	△ 165,343,570	△ 2.80
(1) 長 期 前 受 金	6,442,103,325	6,376,035,606	66,067,719	1.04
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 704,797,475	△ 473,386,186	△ 231,411,289	48.88
<b>負 債 合 計</b>	<b>9,695,328,669</b>	<b>10,316,301,429</b>	△ 620,972,760	△ 6.02
( 資 本 の 部 )				
6 資 本 金	2,314,831,895	2,004,592,895	310,239,000	15.48
(1) 資 本 金	2,314,831,895	2,004,592,895	310,239,000	15.48
7 剰 余 金	1,387,790,958	1,329,216,757	58,574,201	4.41
(1) 資 本 剰 余 金	1,223,054,676	1,223,054,676	0	0.00
国 県 補 助 金	822,000,157	822,000,157	0	0.00
他 会 計 補 助 金	331,926,119	331,926,119	0	0.00
受 贈 財 産 評 価 額	69,128,400	69,128,400	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	164,736,282	106,162,081	58,574,201	55.17
減 債 積 立 金	29,942,407	14,942,407	15,000,000	100.39
利 益 積 立 金	30,000,000	15,000,000	15,000,000	100.00
建 設 改 良 積 立 金	30,000,000	15,000,000	15,000,000	100.00
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	74,793,875	61,219,674	13,574,201	22.17
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,702,622,853</b>	<b>3,333,809,652</b>	368,813,201	11.06
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>13,397,951,522</b>	<b>13,650,111,081</b>	△ 252,159,559	△ 1.85

## (1) 財政の概況

令和4年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおりである。

1 固定資産は、総額13,105,257,583円で、前年度より328,625,326円（2.45%）減少している。当年度の固定資産は、有形固定資産のみである。主なものは、構築物9,046,106,056円で、前年度より265,556,952円（2.85%）減少、機械及び装置1,110,048,433円で、前年度より89,494,071円（7.46%）減少している。

2 流動資産は、総額292,693,939円で、前年度より76,465,767円（35.36%）増加している。主な内容は、現金預金278,639,968円で、前年度より75,559,967円（37.21%）、未収金14,289,271円は、前年度より1,935,900円（15.67%）増加している。

・未収金14,289,271円の内訳は

公共下水道使用料(現年度分)	9,841,730 円
公共下水道使用料(過年度分)	997,281 円
特定環境保全公共下水道使用料(現年度分)	587,860 円
特定環境保全公共下水道使用料(過年度分)	62,170 円
下水道事業受益者負担金(現年度分)	79,730 円
下水道事業受益者負担金(過年度分)	49,800 円
下水道事業区域外流入分担金	1,001,000 円
令和4年度消費税及び地方消費税	1,660,700 円
電柱敷地占有料	9,000 円
<u>未収金合計</u>	<u>14,289,271 円</u>

資産合計は、13,397,951,522円となり、前年度より252,159,559円（1.85%）減少している。

3 固定負債は、総額3,384,243,079円で、前年度より428,816,827円（11.25%）減少している。主なものは、企業債3,337,808,183円で、1年以内に返済期限が到来するものを除いた債務である。

4 流動負債は、総額573,779,740円で、前年度より26,812,363円（4.46%）減少している。主なものは、企業債496,091,722円で、1年以内に返済期限が到来する債務である。

・未払金54,077,606円の内訳は

（都下委）第19号 下水道事業会計アドバイザー業務委託料	495,000 円
起債管理システム保守業務委託料（3月分）	11,649 円
（下水修）第18号 下水浄化センター汚泥脱水用エアドライヤー取替工事代金	352,000 円
3月分伊予市下水浄化センター汚泥処理及び運搬業務委託料	1,219,240 円
（都下委）第9号 3月分伊予市下水浄化センター脱水汚泥処分業務委託料	440,000 円
（都下委）第10号 3月分伊予市下水浄化センター脱水汚泥運搬業務委託料（その1）	127,600 円
（都下委）第11号 3月分伊予市下水浄化センター脱水汚泥運搬業務委託料（その2）	231,000 円
（都下委）第12号 3月分伊予市下水浄化センター脱水汚泥運搬業務委託料（その3）	52,800 円

(下水委) 第23号 公共下水道事業見直し業務委託料	15,220,000 円
(都下委) 第13号 伊予市下水浄化センター等包括管理業務委託料(令和4年度)	17,159,629 円
月まとめ料金電信本人払込み(3月分)	17,840 円
口座振替手数料(令和4年10月～令和5年3月分)	117,422 円
下水浄化センターシーケンサ設備の取得にかかる消費税	2,607,600 円
3月分電話料金(梢川ポンプ場ほか)	8,124 円
3月分コピー料金	18,950 円
(下水委) 第30号 下吾川地区都市下水路清掃業務委託料	374,000 円
3月分ガソリン代金	4,944 円
3月分電気料金(梢川ポンプ場ほか)	325,671 円
令和4年度 梢川ポンプ場管理業務委託料	4,696,000 円
令和4年度 安広・大谷ポンプ場管理業務委託料	5,870,000 円
令和3年度から令和5年度までの長期協定	1,582,000 円
(都下委) 第18号 梢川雨水ポンプ場保守点検業務委託料	286,000 円
(都下委) 第16号 大谷雨水ポンプ場保守点検業務委託料	492,800 円
(都下委) 第17号 安広雨水ポンプ場保守点検業務委託料	456,500 円
下水道事業会計システム保守業務委託料(3月分)	23,551 円
下水道事業会計システムデータセンタ利用業務委託料(3月分)	26,730 円
3月分中山町浄化センター汚泥処理及び運搬業務委託料	93,720 円
3月分後納郵便料金	3,347 円
(都下委) 第13号 伊予市下水浄化センター等包括管理業務委託料(令和4年度)	547,984 円
3月分後納郵便料金(返信分)	104 円
(下水) 第15号 上吾川地区(その2)公共ます設置工事代金	957,000 円
下水浄化センターシーケンサ設備賃貸借料(3月分)	258,401 円
<u>未払金合計</u>	<u>54,077,606 円</u>

5 繰延収益は、総額5,737,305,850円となり、前年度より165,343,570円(2.80%)減少している。

負債合計は、9,695,328,669円となり、前年度より620,972,760円(6.02%)減少している。

6 資本金は、総額2,314,831,895円となり、前年度より310,239,000円(15.48%)増加している。

7 剰余金は、総額1,387,790,958円となり、前年度より58,574,201円(4.41%)増加している。

・ 利益剰余金は、減債積立金が15,000,000円、利益積立金が15,000,000円、建設改良積立金が15,000,000円、当年度未処分利益剰余金が13,574,201円(22.17%)それぞれ増加している。

資本合計は、3,702,622,853円となり、前年度より368,813,201円(11.06%)増加している。

負債及び資本の合計は、13,397,951,522円(前年度より252,159,559円、1.85%減少)となり、資産合計と合致している。

4 経営状況について

損 益 計 算 書

(消費税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	313,018,176	316,966,983	△ 3,948,807	△ 1.25
下水道使用料	235,785,595	234,018,683	1,766,912	0.76
雨水処理負担金	77,216,581	82,824,500	△ 5,607,919	△ 6.77
その他営業収益	16,000	123,800	△ 107,800	△ 87.08
2 営 業 費 用	694,066,257	687,311,692	6,754,565	0.98
管 渠 費	4,627,160	4,005,680	621,480	15.51
ポンプ場費	25,983,343	35,772,928	△ 9,789,585	△ 27.37
処理場費	169,320,455	167,209,660	2,110,795	1.26
総 係 費	47,052,281	32,181,410	14,870,871	46.21
減価償却費	446,566,829	448,128,814	△ 1,561,985	△ 0.35
資産減耗費	516,189	13,200	502,989	3810.52
<b>営 業 損 失</b>	<b>381,048,081</b>	<b>370,344,709</b>	10,703,372	2.89
3 営 業 外 収 益	513,502,942	517,378,666	△ 3,875,724	△ 0.75
受取利息及び配当金	3,609	2,927	682	23.30
他会計補助金	280,520,419	283,820,288	△ 3,299,869	△ 1.16
長期前受金戻入	231,541,289	232,219,456	△ 678,167	△ 0.29
雑 収 益	1,437,625	1,335,995	101,630	7.61
4 営 業 外 費 用	73,768,265	85,633,228	△ 11,864,963	△ 13.86
支払利息及び企業債取扱諸費	70,793,292	83,961,711	△ 13,168,419	△ 15.68
雑 支 出	2,974,973	1,671,517	1,303,456	77.98
<b>経 常 利 益</b>	<b>58,686,596</b>	<b>61,400,729</b>	△ 2,714,133	△ 4.42
5 特 別 損 失	112,395	181,055	△ 68,660	△ 37.92
過年度損益修正損	112,395	181,055	△ 68,660	△ 37.92
その他特別損失	0	0	0	0.00
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>58,574,201</b>	<b>61,219,674</b>	△ 2,645,473	△ 4.32
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>	<b>58,574,201</b>	<b>61,219,674</b>	<b>△ 2,645,473</b>	<b>△ 4.32</b>

(参考)総収益及び総費用

	令和4年度	令和3年度
総 収 益	826,521,118	834,345,649
総 費 用	767,946,917	773,125,975

## (1) 経営の概況

令和4年度の経営状況は、損益計算書の表示のとおりである。

- 1 営業収益は、総額313,018,176円で、前年度より3,948,807円（1.25%）減少している。
- 2 営業費用は、総額694,066,257円で、前年度より6,754,565円（0.98%）増加している。  
このうち主なものは、減価償却費446,566,829円で前年度より1,561,985円減少、次に処理場費169,320,455円で前年度より2,110,795円増加している。
  - ・ 営業損失は、381,048,081円となり、前年度より10,703,372円（2.89%）増加している。
- 3 営業外収益は、総額513,502,942円で、前年度より3,875,724円（0.75%）減少している。
- 4 営業外費用は、総額73,768,265円で、前年度より11,864,963円（13.86%）減少している。
  - ・ 経常利益（営業損失から営業外収支差額を差引いた額）は、58,686,596円となり、前年度より2,714,133円（4.42%）減少している。
  - ・ その結果、経常利益58,686,596円から特別損失112,395円を差し引いた当年度純利益は58,574,201円となる。
  - ・ 当年度未処分利益剰余金74,793,875円については、減債積立金に25,057,593円、建設改良積立金に25,000,000円をそれぞれ積み立て、残金24,736,282円を翌年度繰越利益剰余金として、繰越される予定である。

## (2) 経営分析

### ア 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (313,018,176 円)}}{\text{営業費用 (694,066,257 円)}} \times 100 = 45.1 \text{ (前年度 46.1)}$$

※ 営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

### イ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益 (313,018,176 円)} + \text{営業外収益 (513,502,942 円)}}{\text{営業費用 (694,066,257 円)} + \text{営業外費用 (73,768,265 円)}} \times 100 = 107.6 \text{ (前年度 107.9)}$$

※ 経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

### ウ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益 (826,521,118 円)}}{\text{総費用 (767,946,917 円)}} \times 100 = 107.6 \text{ (前年度 107.9)}$$

※ 標準比率は、100以上であること。

## 5 む す び

以上、令和4年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

審査結果については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備されていた。

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行した。これにより、現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況を把握できることになり、経営成績や財政状態をより正確に評価・判断できるほか、経営の透明性も増すこととなった。

令和4年度の経営成績では、58,574,201円の純利益を計上しているが、前年度より2,645,473円(4.32%)減少している。その結果として、営業収支比率は減少(対前年度比1.0ポイント)、経常収支比率も減少(対前年度比0.3ポイント)しており、収益率は低下している。

また、一般会計から77,216,581円の雨水処理負担金と280,520,419円の補助金を繰り入れており、独立採算制を原則とする公営企業としての経営の現況は良好とは言い難く、今後は「伊予市下水道事業経営戦略」を基本としつつ、中長期的財政状況を正確に把握するなど、一層の経営の健全・合理化を推進されたい。

下水道使用料にかかる未収金については、本年度は10,839,011円で、前年度と比較すると745,720円(6.4%)減少している。現年度分については、その大半が年度末(3月)調定による未収金であるが、過年度分は逐年累計で増加していることから、引き続き、財源確保及び負担の公平性の観点から、更なる使用料未納の発生抑止及び早期回収に尽くされたい。

施設老朽化に対しては、令和3年度に策定した「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、今年度は、雨水ポンプ場などの老朽施設の改築実施計画を行うなど、長期的な視点で下水道施設全体を調査・管理し、経営の安定化に努めることを期待する。

近年の市民の節水意識向上は非常に望ましいところであるが、人口減少等に起因して有収水量の大幅な増加は見込めない状況にあり、また、企業債の償還や施設老朽化対策及び維持管理に多大な費用負担が必要となることから、厳しい経営状態であるが、今後はさらに、危機管理体制の強化、経営の合理化にも積極的に取り組み、市民サービスの向上や経営基盤強化を図るよう望むものである。

別表 1

## 総費用内訳表

(消費税抜き)

区 分		令和 4 年 度		令和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (C) (A) - (B)	比 率 (C) (B) × 100
		円	%	円	%	円	%
人 件 費	給 料	19,146,300	2.5	23,371,500	3.0	△ 4,225,200	△ 18.1
	手 当 等	8,907,188	1.2	11,968,829	1.5	△ 3,061,641	△ 25.6
	法 定 福 利 費	8,994,383	1.2	10,622,659	1.4	△ 1,628,276	△ 15.3
	小 計	37,047,871	4.9	45,962,988	5.9	△ 8,915,117	△ 19.4
支 払 利 息		70,793,292	9.2	83,961,711	10.9	△ 13,168,419	△ 15.7
減 価 償 却 費		446,566,829	58.3	448,128,814	58.0	△ 1,561,985	△ 0.3
動 力 費		3,696,295	0.5	4,079,124	0.5	△ 382,829	△ 9.4
光 熱 水 費		53,492	0.0	80,238	0.0	△ 26,746	△ 33.3
通 信 運 搬 費		137,270	0.0	129,950	0.0	7,320	5.6
修 繕 費		7,525,800	1.0	12,437,450	1.6	△ 4,911,650	△ 39.5
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	-
薬 品 費		0	0.0	0	0.0	0	-
路 面 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	-
委 託 料		179,178,196	23.4	158,343,485	20.5	20,834,711	13.2
そ の 他		20,586,999	2.7	20,002,215	2.6	584,784	2.9
合 計		765,586,044	100.0	773,125,975	100.0	△ 7,539,931	△ 1.0

別表 2

## 下水道使用料未収金状況

公共下水道使用料

(単価:円・%)

年度	現年度分	過年度分	合計	対前年度増減額				増減率	
				現年度分		過年度分		合計	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	43,735,470	807,121	44,542,591	-	-	-	-	-	-
R 3	10,767,810	816,921	11,584,731	△ 32,967,660	△ 75.4	9,800	1.2	△ 32,957,860	△ 74.0
R 4	9,841,730	997,281	10,839,011	△ 926,080	△ 8.6	180,360	22.1	△ 745,720	△ 6.4

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の下水道使用料未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 3

下水道使用料未収金状況

特定環境保全公共下水道使用料

(単価:円・%)

年度	現年度分	過年度分	合計	対前年度増減額				増減率	
				現年度分		過年度分		合計	
				増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
R 2	2,223,650	56,120	2,279,770	-	-	-	-	-	-
R 3	455,740	31,100	486,840	△ 1,767,910	△ 79.5	△ 25,020	△ 44.6	△ 1,792,930	△ 78.6
R 4	587,860	62,170	650,030	132,120	29.0	31,070	99.9	163,190	33.5

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の下水道使用料未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 4

下水道使用料未収金状況

下水道事業受益者負担金

(単価:円・%)

年度	現年度分	過年度分	合計	対前年度増減額				増減率	
				現年度分		過年度分		増減額	増減率
				増減額	増減率	増減額	増減率		
R 2	40,900	258,000	298,900	-	-	-	-	-	-
R 3	69,200	105,600	174,800	28,300	69.2	△ 152,400	△ 59.1	△ 124,100	△ 41.5
R 4	79,730	49,800	129,530	10,530	15.2	△ 55,800	△ 52.8	△ 45,270	△ 25.9

※ 金額については、出納閉鎖(3月末日)の年度別の下水道使用料未収金を比較したもので、現年度分は、3月調定による未収金も含まれる。

別表 5

経 営 分 析 表

年 度		R3	R4	算 式	令 和 4 年 度 基 礎 金 額	説 明
分 析 項 目						
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 率	98.42	97.82	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{13,105,257,583}{13,397,951,522}$	総資産に対する固定資産の占める割合を示し、事業の財産構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。
	自 己 資 本 率	67.67	70.46	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計 (総資本)}} \times 100$	$\frac{9,439,928,703}{13,397,951,522}$	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率は大きいほど経営の安全性は大である。
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	145.44	138.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{13,105,257,583}{9,439,928,703}$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいときれている。
	流 動 比 率	36.00	51.01	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{292,693,939}{573,779,740}$	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高いほど良い。
	酸 性 試 験 比 率	35.82	51.01	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{292,693,939}{573,779,740}$	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資金)と、流動負債とを対比させたもので、比率は高いほど良い。
	現 金 比 率	33.81	48.56	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{278,639,968}{573,779,740}$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	107.92	107.63	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{826,521,118}{767,946,917}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。標準比率は100%以上である。
	営 業 収 支 比 率	46.12	45.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{313,018,176}{694,066,257}$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものである。これによって経済活動の正否が判断される。比率は高いほど良好で、通常100%以上あればよい。
そ の 他 (%)	利 子 負 担 率	1.94	1.85	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{利息を伴う負債}} \times 100$	$\frac{70,793,292}{3,833,899,905}$	支払利息と企業債などとの割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の負担割合を示す。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	127.01	121.66	$\frac{\text{企業債償還額(元金及び利息)}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{614,573,336}{505,141,030}$	当年度企業債償還元金と、その主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この比率が低いほど償還能力は高い。